平成25年度

決算状況

住民基本台帳			
人口	26. 3. 31	119,100 人	
	25. 3. 31	119,409 人	
	増減率	△ 0.3 %	
世帯	26. 3. 31	48,260 世帯	
	25. 3. 31	47,822 世帯	
	増減率	0.9 %	

区分	22年国調	17年国調	増減率
人口	118,828 人	115,845 人	2.6%
面積	47.24 km²	47.24 km²	0.0%
人口密度	2,515 人/km²	2,452 人/km²	2.6%
人口集中地区人口	103,887 人	101,667 人	2.2%
産業構造 第1次	794 人 1.4 %	1,014 人 1.8 %	△21.7%
産業構造 第2次	20,766 人 37.2 %	21,877 人 38.6 %	△5.1%
産業構造 第3次	34,342 人 61.4 %	33,790 人 59.6 %	1.6%

都道府県名	23	愛知県	指定金融機関	市町村類型	Ⅲ－1
市町村名	2050	半田市	三菱東京UFJ銀行 半田支店		
所在地	東洋町2－1			地方交付税種地	Ⅰ－5種地
市町村制施行年月日	昭和12年10月1日				

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	×
財政再建	×
指定表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成24年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	36,668,653	38,950,434
歳出総額	35,051,504	36,824,151
歳入歳出差引	1,617,149	2,126,283
翌年度に繰越すべき財源	454,524	697,985
実質収支	1,162,625	1,428,298
単年度収支	216,120	265,673
積立金(財調)	544,820	541,182
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額(財調)	218,902	646,072
実質単年度収支	542,038	160,783

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,915,924	56.3	19,905,388	86.2
地方譲与税	320,036	0.8	320,036	1.4
利子割交付金	52,152	0.1	52,152	0.2
配当割交付金	86,085	0.2	86,085	0.4
株式等譲渡所得割交付金	185,642	0.5	185,642	0.8
地方消費税交付金	1,198,737	3.1	1,198,737	5.2
ゴルフ場利用税交付金	30,010	0.1	30,010	0.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	159,499	0.4	159,499	0.7
軽油取引税交付金	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	76,020	0.2	76,020	0.3
地方交付税	959,403	2.4	802,883	3.5
普通交付税	802,883	2.0	802,883	3.5
特別交付税(震災復興含む)	156,520	0.4		
(一般財源計)	24,983,508	64.1	22,816,452	98.9
交通安全対策特別交付金	23,342	0.1	23,342	0.1
分担金・負担金	263,832	0.7	0	0.0
使用料	972,692	2.5	117,644	0.5
手数料	184,158	0.5	0	0.0
国庫支出金	4,781,280	12.3		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	2,183,039	5.6		
財産収入	351,753	0.9	124,452	0.5
寄附金	53,599	0.1		
繰入金	1,337,108	3.4		
繰越金	1,617,149	4.1		
諸収入	1,544,174	4.0	2,597	0.0
地方債	654,800	1.7		
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	0	0.0		
歳入合計	38,950,434	100.0	23,084,487	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,108,811	91.8	204,198
1法定普通税	20,108,811	91.8	204,198
(1)市町村民税	9,203,326	42.0	204,198
(ⅰ)個人均等割	180,419	0.8	0
(ⅱ)所得割	7,128,530	32.5	0
(ⅲ)法人均等割	358,798	1.7	0
(ⅳ)法人税割	1,535,579	7.0	204,198
(2)固定資産税	9,731,947	44.4	0
うち純固定資産税	9,687,484	44.2	0
(3)軽自動車税	211,157	1.0	0
(4)市町村たばこ税	962,381	4.4	
(5)鉱産税	0	0.0	0
(6)特別土地保有税	0	0.0	
2法定外普通税	0	0.0	
目的税	1,807,113	8.2	0
1法定目的税	1,807,113	8.2	0
(1)入湯税	775	0.0	0
(2)事業所税	0	0.0	
(3)都市計画税	1,806,338	8.2	
(4)水利地益税等	0	0.0	
2法定外目的税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
合計	21,915,924	100.0	204,198

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり平均給料月額(円)
一般職員	584	178,821	306,200
うち一般行政職	301	97,584	324,200
うち技能労務職	53	17,294	326,300
うち消防職員	0	0	0
教育公務員	59	16,650	282,200
臨時職員	0	0	0
合計	643	195,471	303,998

一部事務組合取扱業務	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
後期高齢者	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
農業共済	×
看護師養成	○

特別職等 区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)
市長	1 人	22.4.1	943
副市長	1 人	22.4.1	820
教育長	1 人	22.4.1	727
議会議長	1 人	22.4.1	534
議会副議長	1 人	22.4.1	485
議会議員	20 人	22.4.1	450

土地開発公社	
設立の有無	(有)・無
設立年月日	昭和49年4月2日
債務保証額	5,500,000 千円

適用税率の状況

市町村民税			
個人	均等割	3,000円	
個人	所得割	6.0/100	
法人	均等割		
法人	(1号)	50,000円	
法人	(2号)	120,000円	
法人	(3号)	130,000円	
法人	(4号)	150,000円	
法人	(5号)	160,000円	
法人	(6号)	400,000円	
法人	(7号)	410,000円	
法人	(8号)	1,750,000円	
法人	(9号)	3,000,000円	
法人	法人税割	14.5/100	
固定資産税		1.4/100	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.1%	26.2%	95.0%
固定資産税	99.4%	37.5%	94.9%
全体	99.3%	33.1%	95.2%

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,985,873	13.5	4,319,650	4,239,263	18.4
うち職員給	3,454,732	9.4	2,811,137	2,807,006	12.2
扶助費	8,107,087	22.0	3,067,710	3,061,747	13.2
公債費	3,461,980	9.4	3,343,492	3,343,492	14.5
内訳 元金償還金	3,113,207	8.5	3,016,148	3,016,148	13.1
内訳 利子償還金	348,682	0.9	327,253	327,253	1.4
内訳 一時借入金等利子	91	0.0	91	91	0.0
(義務的経費計)	16,554,940	44.9	10,730,852	10,644,502	46.1
物件費	5,227,560	14.2	3,709,293	3,142,155	13.6
維持補修費	463,418	1.3	402,441	402,441	1.7
補助費等	2,795,306	7.6	2,500,977	2,139,774	9.3
うち一部事務組合負担金	1,358,033	3.7	1,358,033	1,290,845	5.6
繰出金	4,497,518	12.2	4,142,747	3,659,480	15.9
積立金	1,972,547	5.4	1,947,837		
投資・出資金・貸付金	533,103	1.4	289,103	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	4,779,759	13.0	2,155,372		
うち人件費	207,762	0.6	207,727		
内訳 普通建設事業費	4,779,759	13.0	2,155,372		
内訳 うち補助	1,393,183	3.8	106,303		
内訳 うち単独	3,358,326	9.1	2,040,319		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	36,824,151	100.0	25,878,622		

(備考)地方交付税の特別交付税には震災復興特別交付税を含みます。
住民基本台帳人口・世帯には外国人を含みます。

経常収支比率
86.6 %
(86.6 %)
( )内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた比率

経常一般財源額
23,084,487 千円

一般財源総額
27,935,299 千円

経常経費充当一般財源額
19,988,352 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	282,923	0.8	0	282,923
総務費	5,436,227	14.7	1,075,332	4,295,374
民生費	13,280,539	36.1	113,924	7,036,694
衛生費	3,680,359	10.0	894,237	3,348,540
労働費	269,713	0.7	0	63,485
農林水産業費	177,444	0.5	91,877	143,545
商工費	362,310	1.0	1,207	152,097
土木費	4,040,662	11.0	1,312,953	3,063,673
消防費	1,160,430	3.1	81,296	1,139,989
教育費	4,671,564	12.7	1,208,933	3,008,810
災害復旧費	0	0.0		0
公債費	3,461,980	9.4		3,343,492
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0		0
歳出合計	36,824,151	100.0	4,779,759	25,878,622

公営事業等への繰出

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	繰出額(千円)	職員数(人)	国民健康保険事業会計の状況	
水道	有	165,627	3,549	17	加入世帯数	16,225世帯
病院	有	18,195	693,000	583	被保険者数	28,686人
公共下水道	無	0	2,043,493	19	被保険者1人当たり(円)	
駐車場	無	0	27,448	0	保険税収入額	114,236
モーターボート競走	無	7,288	0	0	国庫支出金	66,561
国民健康保険	無	501,662	492,365	21	保険給付費	248,620
介護保険	無	182,446	984,569	19	加入世帯1世帯当たり(円)	
後期高齢者医療	無	2,101	949,095	4	保険税収入額	201,970
					保険給付費	439,563

区分	平成24年度	平成25年度
基準財政収入額	16,029,432千円	16,530,472千円
基準財政需要額	16,897,546千円	17,333,355千円
標準税収入額等	20,866,575千円	21,546,575千円
標準財政規模	23,609,683千円	24,054,090千円
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率(%)	4.9	5.9
経常一般財源等比率(%)	95.8	96.0
公債費負担比率(%)	12.8	12.0
公債費比率(%)	9.0	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.8	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財政調整基金	3,370,128千円	3,265,238千円
積立金現在高 減債基金	24,357千円	28,738千円
積立金現在高 特定目的基金	5,538,470千円	6,274,418千円
積立金現在高 合計	8,932,955千円	9,568,394千円
地方債現在高	25,943,282千円	23,484,875千円
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,751,448千円	7,729,771千円
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 合計	2,751,448千円	7,729,771千円
収益事業収入	7,780千円	9,907千円
土地開発基金現在高	401,282千円	401,830千円
ラスパイレス指数(各年4月1日)	108.6	108.6